

「青森県における機械工業の現状と取引関係に関する考察」

青森大学 総合経営学部 沼田 郷

構成

1. はじめに
2. 先行研究の整理
 - 2-1 産業振興と工業化に関する先行研究
 - 2-2 地域内の休廃業とその影響に関する研究
3. 倒産および休廃業に関する現状分析
 - 3-1 倒産の状況
 - 3-2 休廃業の状況
4. 青森県の産業
 - 4-1 本県の産業構造
 - 4-2 本県製造業と誘致企業
5. 企業へのインタビュー調査
 - 5-1 誘致企業を中心としたインタビュー調査 (2019年度)
 - 5-2 倒産、休廃業に関するインタビュー調査 (2025年度)
6. 結びに代えて
7. 資料
8. 参考文献

1. はじめに ー問題意識と課題についてー

帝国データバンクの「倒産集計」によれば、2025年に全国で倒産した企業は1万261件となり、12年ぶりに1万件の大台を超えたと指摘している。そのうち、製造業は1163件となっている。その内訳は、一般機械器具製造業（165件）、電気機械器具製造業（80件）、輸送用機械器具製造業（51件）となっており、これらで製造業全体の約27%を占めている。また、倒産企業を地域別にみると、東北地方は578件で倒産企業全体に占める割合は、5.6%であり、前年比で1.6%の増加となっている。青森県でみると倒産件数は83件（2024年：77件）であり、こちらも状況は悪化している。

倒産状況に加え休業・廃業、解散（以下、「休廃業」と略す）した企業に関しても、帝国データバンクの資料（資料名）をもとに確認しておく。同資料によれば、2025年に全国で休廃業した企業は6万7949件であった。過去10年間で見ると、2024年に次いで2番目に多い水準となっている。上述した倒産件数と比較すると約6.6倍となっている。また、業種別にみると、建設業（8217件）、サービス業（8165件）、小売業（4145件）、卸売業（3696件）、製造業（3310件）の順で多い。

県内企業は587件で、前年比で23件（4.1%）増加したと指摘している。また、同年における県内の倒産企業数は83件であったことから、休廃業・解散企業数が極めて多いことが分かる。

上述したように、倒産、休廃業の実態は、既に看過できない水準に達している。本事業では、これらの増加が県内企業の取引関係や地域内の分業体制にどのような影響を与えているのかを明らかにすることを課題とする。

本報告書では、まず関連する先行研究を整理した上で、倒産および休廃業の実態を統計資料などから明らかにする。そのうえで、本県の産業構造、製造業の特徴を踏まえ、企業へのインタビュー調査を行う。また、比較検討を目的として、同様の問題意識に基づき本県以外の企業に関してもインタビュー調査を行う。

倒産および休廃業企業数や金額という意味では、建設業やサービス業等を扱うべきであるが、本事業では長年にわたり課題であると指摘されてきた製造業を取り上げる。また、様々な制約から製造業全般を取り扱うことは困難であるため、本報告書では機械工業を扱うこととした。

2. 先行研究の整理

2-1 産業振興と工業化に関する先行研究

地域の産業振興に関する諸研究は、質・量ともに充実していると言えよう。ここでは、これまで行われてきた産業振興ならびに地域振興に関する清成氏、関氏の業績にふれながら、先行研究を整理する。

清成氏は『地域産業政策』¹において、政策主体が中央政府であるか地方自治体であるかによって、その内容が変化するとしている。同書では地域振興の方法にも言及しており、①外部に依存した地域振興（国の財政支援、企業誘致）、②内発的な地域振興によるものがあると指摘している²。このような整理は非常に有効である反面、厳密に区分できるものではない。詳細は後述するが、誘致企業（あるいは疎開企業）が進出先の産業振興の起点となり、同社からの独立や地場企業との取引を開始することによって②の側面をもつことや、同社の有力な取引先（部品製造、外注）を地域外から呼び寄せるといったケースも散見される。したがって、一口に産業振興と言っても、地域、業界特性などの影響を受けることを指摘しておきたい。上述したような企業誘致を核とした産業集積³を『中小企業白書 2006 年版』では、「誘致型複合集積」という形で分類している⁴。

周知のように、企業誘致は年代、産業、自治体ごとに特徴があり、企業側も企業内分業の最適化を図るために、国内のみではなく、労賃や経営コストが低廉なアジア地域への立地を含めて検討するようになった。さらに、1980年代後半以降（いわゆるプラザ合意以降）には、これらの諸要因に加え、政治的要因としての貿易摩擦や為替レートの影響も無視できないものになっていた。一方で、清成氏は②の内発的な地域振興に関連して、今日的な意義も含めて非常に重要なポイントを2つ指摘している⁵。一つ目は、生活と産業の統合についてであり、住みやすく、働きやすい地域を形成し、豊かな生活や文化環境を形成する必要があるとしている。二つ目は、諸産業の内的連関である。地域を単位とし、諸産業が有機的な連関をもつことが望ましく、産業はできるだけ多様であることが望ましいとしている。さらに注目すべきは、地域を軸に産業連関を意識すると、①他地域からの購入を見直し、（経済合理性は考慮しつつ）可能な限り地域内調達の道を探ること（後方連関効果）が重要だとしてい

1 清成忠男『地域産業政策』東京大学出版会、1986年、1ページ。

2 清成忠男『前掲書』96ページ。

3 中小企業庁編『中小企業白書 2006年版』第4章第1節において、産業集積を「地理的に近接した特定の地域内に多数の企業が立地するとともに連携等の企業間関係を生じている状態」と定義している。本報告においても、産業集積というタームを使用する際は、この定義を用いていることを予めお断りしておく。

4 詳細は、中小企業庁編『前掲書』を参照。同書では産業集積を「企業城下町集積」、「産地型集積」、「都市型複合集積」、「誘致型複合集積」の4つに分類した。同集積の代表的な事例として指摘されているのは、「北上川流域地域」、「甲府地域」、「熊本地域」である。ここで改めて指摘するまでもないが、類型化に関しては様々な見解があり、一様ではない。

5 清成忠男『前掲書』102ページ。

る。また、地域内の生産物の用途開発を行うことや加工度を高めることなどが指摘されている（前方連関効果）。つまるところ、地域の自立度を高め、域内の経済活動を活発化させるために知恵を絞れ、ということではなかろうか。このような指摘は、古くは「乗数効果」を想起させ、「漏れバケツ」モデル⁶や地域経済分析システム（RESAS）⁷を使うことで簡単に得ることができる「地域循環率」などとも密接に関係しよう。さらに、農林水産省などが取り組んでいる「6次産業化」⁸との接点も指摘できる。

次に検討しておきたいのは、関氏、加藤氏による『テクノポリスと地域産業振興』⁹である。同書は岩手県北上市（北上川流域テクノポリス）の事例を扱ったものであり、工業後進地域とされてきた北東北の地に製造業を育成するだけでなく、ハイテク企業を誘致することに主眼を置いている点である。企業誘致は概ね期待通りの成果を残した一方で、地域への技術的貢献という意味では必ずしも十分なものではなかったとしている¹⁰。こうした事態を受け、誘致企業に関する方針を転換し、京浜地区に立地する技術レベルの高い中小企業を誘致する方向に舵を切った。また、地場企業との連携の場を設けることによって、同地域における技術基盤の幅と厚みを増すことを期待した。

こうした北上地域の取り組みは、地方における産業振興を考える際に示唆に富んだ事例と言えよう。というのも、自己完結型の企業であれば、雇用の創出は期待できるものの、地場企業との関係性を期待することは困難である。しかしながら、製造業が十分に発展していない地域においても企業誘致の可能性があることを意味している。一方で、北上市の事例が示すように、地場企業との連関を期待するのであれば、誘致する企業も選別する必要がある。この点、地域の産業振興という目的を達成するために、どのようなプランを描くのがより重要になる。この他に地方の工業化に関して扱った研究としては、『地方工業地域の展開』が参考になる¹¹。主な対象期間は1960年代以降となっており、大規模な工業地帯から地方都市、農村地域の工業化までをカバーしている¹²。本事業でも取り上げている、長野県や栃木県の事例なども盛り込まれており、地方の工業化を学ぶものにとって、最重要文献の一つである。

筆者は平成31年（令和1年）度の青森学術文化振興財団の研究助成を得て、「青森県における企業誘致の現状と課題」をまとめた。この中で指摘したことは、誘致企業は本県経済に

⁶ 枝廣淳子『地元経済を創りなおすー分析・診断・対策』岩波新書、2018年、19ページ。なお、枝廣氏によれば、「漏れバケツ」モデルは、英国のロンドンに本部をおく New Economics Foundation(通称：NEF)が打ち出したとしている。

⁷ 地域経済分析システム (<https://resas.go.jp/>)

⁸ 農林水産省ホームページ (<https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/6jika/index.html>) 閲覧日：2026年2月1日。

⁹ 関満博、加藤秀雄編著『テクノポリスと地域産業振興』新評論、1994年。

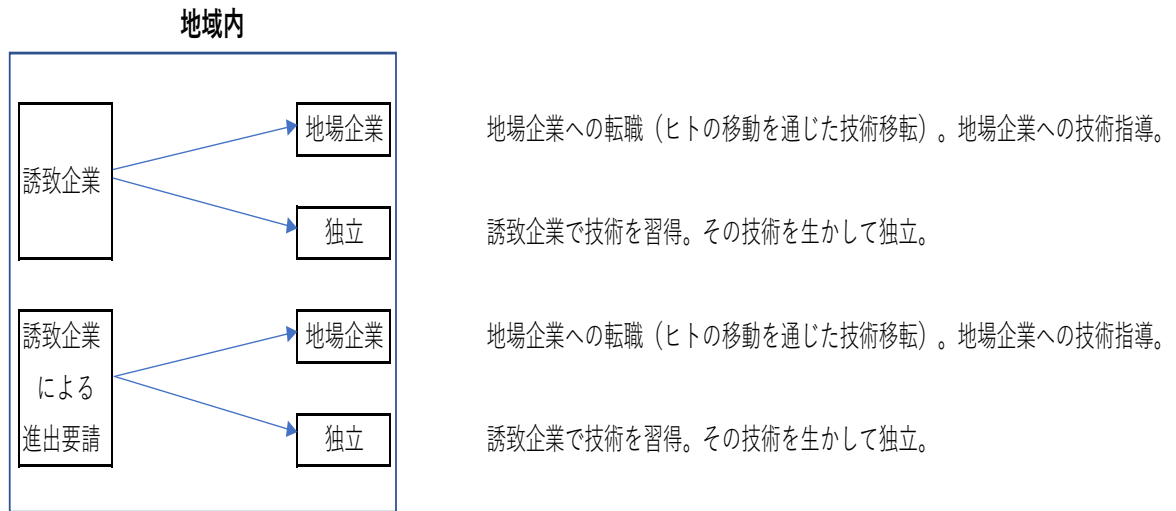
¹⁰ 関満博、加藤秀雄編著『前掲書』140ページ。

¹¹ 井出策夫、竹内淳彦、北村嘉行『地方工業地域の展開』大明堂、1986年。

¹² また、以下の文献も参考になる。鹿嶋洋『産業地域の形成・再編と大企業』原書房、2016年。

多大な貢献をしている一方で、撤退率が 40%を超えるなど、大きな課題を抱えている点である。また、これら誘致企業に関する研究も質、量ともに十分とは言えず、誘致企業の果たした役割や現状も含めた研究の必要性を痛感している。

図 1 誘致企業を起点とした産業形成と技術移転とその経路



出所：筆者作成

このような課題を受けて、誘致企業と地場企業との関係を産業形成や技術移転とその経路に着目して整理したのが図 1 である。後発地域における工業化を検討する際、企業誘致の効果や期待し得る技術移転の経路等をまとめたものである。前述したように、企業誘致の効果をより大きくするためには、地場企業との関係構築が重要となろう。さらに、地場企業は誘致企業からの受注に期待するのみでなく、これまで地域外の企業に依頼していた加工や部品等の購入を誘致企業に切り替えることができれば、地域内における経済活動の促進に寄与し、より大きな経済効果を見込むことが期待できよう。

関、山田編著『地域振興と産業支援施設』¹³によれば、北上川流域テクノポリス開発計画において、「内発的な産業振興」という役割は、花巻市が担ったと指摘され、同市では創業支援やインキュベーター施設の整備を行った。その代表的な施設が、花巻市起業化支援センター¹⁴であろう。同開発計画では、北上市が外部から資金力、技術力のある企業を誘致しつつ、花巻市が地場企業の技術水準を向上させ、起業を促しながら内発型の発展も目指していた。このように、北上市が担った外発的な方法と、花巻市が担った内発的な産業方法とを両輪としながら、双方が有機的に結びつく形での産業振興計画は、参考にすべき試みである。

花巻市起業化支援センターは、地場企業の創出、新分野への進出、研究開発を目指す企業

¹³ 関満博、山田伸顕編著『地域振興と産業支援施設』新評論、1997年、132ページ。

¹⁴ 花巻市起業化支援センター <https://iphc.jp/incubate/index.html>

への支援を通じて、地域産業の発展に寄与することを目的として 1994 年に開設している。支援内容としては、研究室、工場棟の貸与、各種試験機器の開放、専門家のアドバイス等が挙げられる。岩手県では青森県のように起業数を正確にカウントしているわけではなく、起業を支援する立場からすれば、こうしたデータは整備して欲しいという意見を関係者から聞くことができた。同センターが昨年度関わった起業は 9 件であり、センターから卒業した企業は 100 社を超えている。なお、同センターから卒業しても支援は継続している点も確認した。同センターには、非常に優れたコーディネーターが在籍しており、県内企業はもとより、県外企業とのマッチングを行う。そのために、企業情報を収集・提供し、必要であれば自身が仲介役となり企業を引き合わせることもある。

2-2 地域内の休廃業とその影響に関する研究

足立氏は「調達リスクのマネジメント」¹⁵において、調達先が廃業するというリスクに対し、どの程度の準備ができているのかという観点から考察を行っている。「大廃業時代」の到来が指摘されている現状において、時宜を得た極めて重要な研究と言える。また、本事業の問題意識とも重なる研究であると位置づけられる。

関連する研究としては、大田区を事例に、規模縮小課程にある産業集積における「分業システム」の変容を分析した報告書がある¹⁶。同報告書では、分業システムの特徴を域内と域外とに区分し、域内が担う工程の内容や、分業単位間の調整のあり方という観点から捉えようとしている。

さらに、古くは蚕糸業、戦後は精密機械産業の集積地として幾多の研究がなされてきた岡谷・諏訪地域に関する諸研究も重要な示唆を与えるものである¹⁷。

これまでの先行研究からは、地方における工業化（産業振興）には、各種の政策や企業誘致活動が重要な役割を果たしてきたことが明らかである。また、現在進行している倒産、休廃業による企業数の減少は、地方に立地する企業にとっても重要な課題である。この傾向は、当該地域で企業活動を行う誘因の低下を招き、最終的には撤退に至る可能性も否定できな

¹⁵ 足立祐介「調達リスクのマネジメントー調達先廃業の場合を中心として」『商工金融』商工総合研究所、2025年5月。

¹⁶ 中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター「規模縮小課程における分業システムの変容に関する調査研究：大田区中小企業群の最近10年の変容を事例として」2009年、3月。

¹⁷ 林靖人、潮村公弘、中嶋聞多「長野県諏訪地域における企業間ネットワークの構造把握ー水平的企業間ネットワークの浸透範囲の検討」『赤門マネジメントレビュー』第4巻 第11号、2005年11月。

宇山翠「諏訪地域における産業集積の再編に関する論点整理」『企業研究』中央大学企業研究所、第30巻、2017年。

関満博、辻田素子編著『飛躍する中小企業都市ー「岡谷モデル」の模索』新評論、2001年。

い。

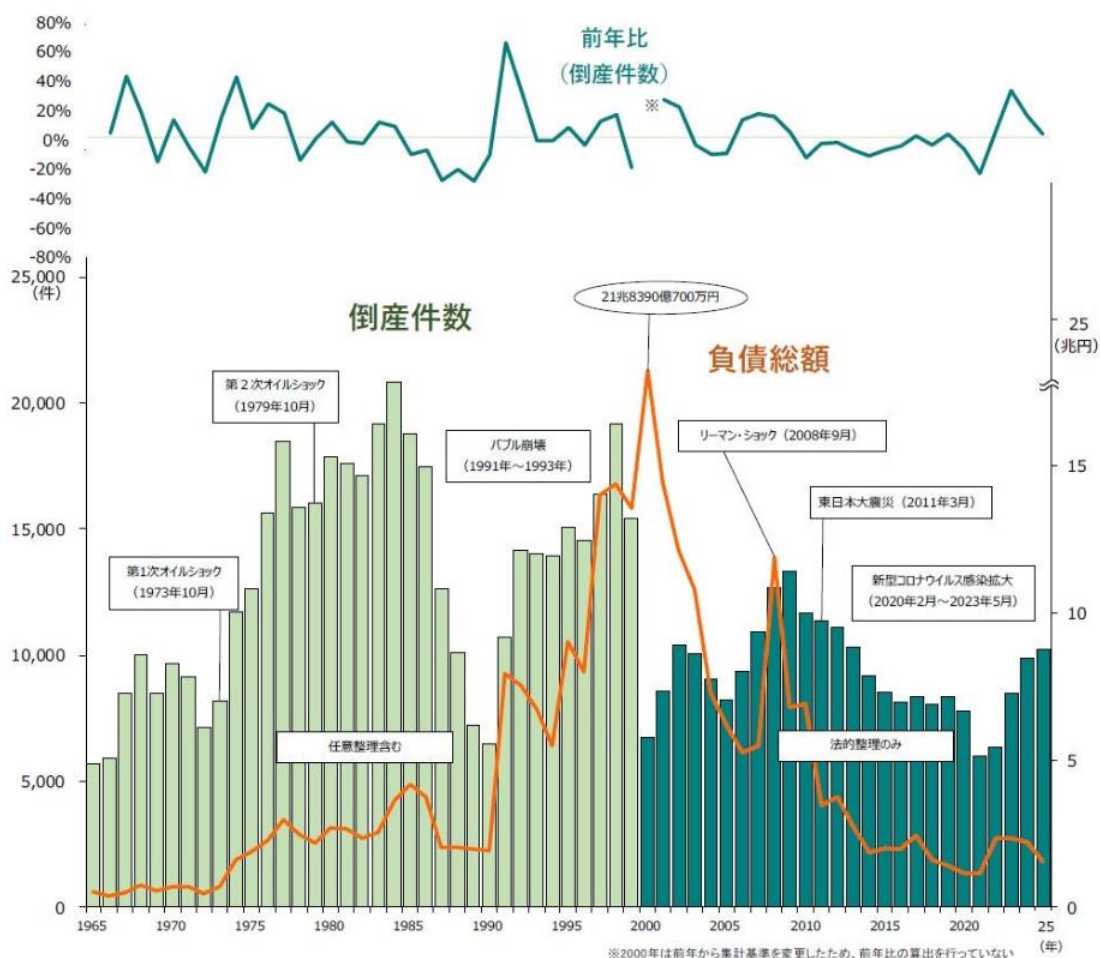
さらに、完成品メーカーに代表される発注量の大きい企業の動向が、当該地域に与える影響も考えておく必要がある。「企業城下町」として知られる地域と企業との関係はその典型例である（例えば、トヨタ：豊田市、日立製作所：日立市等）¹⁸。こうした中核企業は、海外に生産拠点を有している場合も多く、国内（地域）での生産量を減らし、海外生産の比重を高める選択が地域に及ぼす影響は大きい。

¹⁸ 研究としては、「産業集積論」「経済地理学」などが挙げられよう。また、内閣府『地域の経済 2003』も参考になる（https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr03/pdf/chr03_01.pdf）。

3. 倒産および休廃業に関する現状分析

3-1 倒産の状況

表1 全国の倒産集計



出所：帝国データバンク [倒産集計 2025年報（1月～12月）](#) | [株式会社 帝国データバンク \[TDB\]](#)（閲覧日：2026年2月）

帝国データバンクによれば、2025年に全国で倒産した企業は1万261件となり、12年ぶりに1万件の大台を超えたとしている。業種別にみると、サービス業(2648件)、小売業(2193件)、建設業(2021件)、製造業(1163件)の順となっている。製造業の内訳は、一般機械器具製造業(165件)、電気機械器具製造業(80件)、輸送用機械器具製造業(51件)となっており、これらで製造業全体の約27%を占めている。また、電気機械器具および輸送用機械器具製造業では、前年比で30%以上の増大が確認できる。このことから、本事業において、機械工業を重視する理由は妥当性を持つといえよう。

次に、倒産企業を地域別にみると、9地域中で前年を下回ったのは、「中国」地域のみであった。都道府県別では、29道府県で前年を上回り、栃木県と徳島県では2000年以降最多

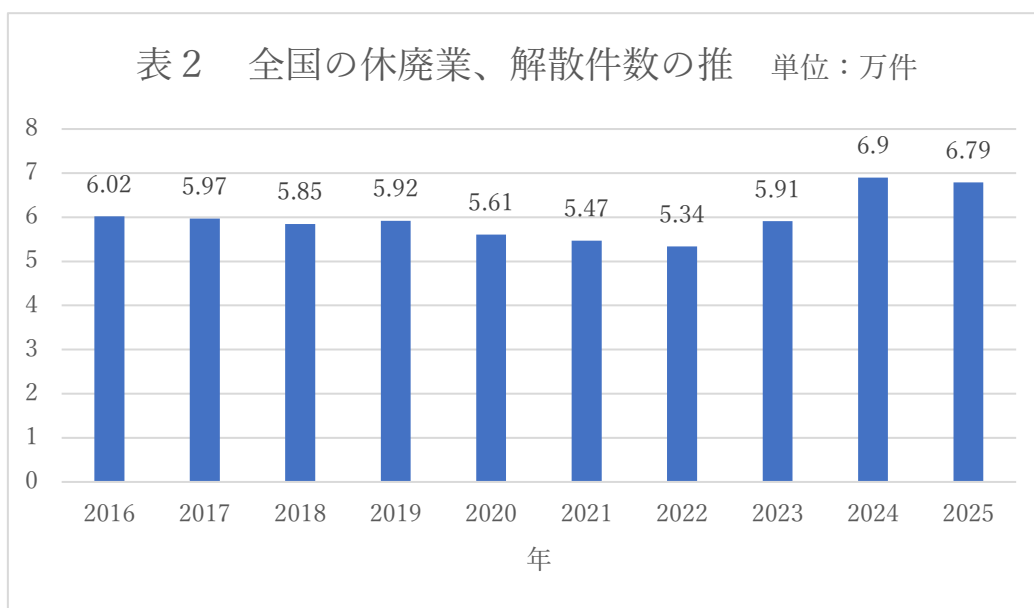
となった。

東北地方は 578 件で倒産企業全体に占める割合は、5.6%となっており、前年比で 1.6%の増加となっている。青森県の倒産件数は 83 件（2024 年：77 件）であり、こちらも状況は悪化している。このように、程度の差はあるものの、本県や東北地方の状況は厳しいものがあるだけでなく、状況の悪化は継続している点も指摘しておきたい。

本県の倒産に関する状況をさらに掘り下げてみると、倒産件数は 4 年連続の増加であり、倒産件数が 80 件を超えたのは、2009 年以来ということになる。一方、負債額は 103 億 7500 万円となっており、前年比で 21.6%の減少となっている。自治体別でみると、最多が青森市（20 件）であり、次に八戸市（18 件）、弘前市（11 件）と続いている。業種別では、小売業が最多で 24 件、続いて建設業（15 件）、製造業とサービス業（12 件）の順となっている。多少の差はあるものの、全国的な傾向と一致している。

3-2 休廃業の状況

先のパートでは、倒産の現状についてみてきたが、ここからは休廃業、解散の現状を確認しておく。帝国データバンクによれば（表 2）、2025 年に休廃業、解散した企業は 6 万 7949 件となり、前年比では 1.6%減少したものの、過去 10 年では 24 年に次いで 2 番目に多い水準となっている。過去 10 年間の休廃業、解散企業数を合算すると約 60 万件になっている。また、資本金別では「100-1000 万円未満」の割合が最も高く（44.7%）、同社によれば、中小零細企業の「静かな退場」が進行していると指摘している¹⁹。また、休廃業、解散時の経営者年齢は、2025 年平均で 71.5 歳となり、前年から 0.2 歳上昇する結果となった。



出所：帝国データバンク 全国企業「休廃業・解散」動向調査（2025 年）より作成

¹⁹ 帝国データバンク「全国企業『休廃業・解散』動向調査（2025 年）」。

業種別（表3）では、「建設業」（8217件）が最多でサービス業（8165件）、小売業（4145件）、卸売業（3696件）、製造業（3310件）の順となっている。製造業は前年比で6%の増加となっており、業種別ではサービス業に次いで2番目に高い増加率になっている。同年の倒産企業数が1163件であったことを考えると、事態は非常に深刻である。

表3 全国 業種別の休廃業、解散動向 単位：件

業種別	2024年	2025年
建設業	8,162	8,217
サービス業	7,634	8,165
小売業	4,056	4,145
卸売業	3,538	3,696
製造業	3,122	3,310
不動産業	1,867	1,913
運輸・通信業	703	715
その他の産業	399,937	37,788
合計	69,019	67,949

出所：表2に同じ。

表4 東北地方を中心とした休廃業、解散動向 単位：件

年	2021	2022	2023	2024	2025
青森県	660	512	524	564	587
岩手県	449	418	472	505	511
宮城県	825	810	939	1036	1019
秋田県	361	323	356	564	435
山形県	490	423	470	527	552
福島県	826	785	803	871	909
栃木県	774	754	807	1000	986
長野県	965	884	918	1150	1063

出所：表2に同じ。

次に東北地方を中心とした休廃業、解散動向を確認しておきたい（表4）。青森県は直近

5年間の合計が2847件となっており、東北六県のなかでは、宮城、福島に次いで多くなっている。傾向としては、2024年、2025年の数値が高くなっていることも理解されよう。また、本県の休廃業、解散企業を業種別でみたものが表-5である。全国的な傾向と同様に、建設業、サービス業、卸売業で多くなっていることが理解されよう。また、製造業も24年比で6件増加し、27件となっている。

表5 青森県の休廃業、解散企業数の推移（業種別） 単位：件

業種	2024年	2025年
建設業	118	131
製造業	21	27
卸売業	27	34
小売業	67	89
運輸・通信業	15	10
サービス業	93	94
不動産業	14	24
その他の産業	209	178
合計	564	587

出所：帝国データバンク 青森県・「休廃業・解散」動向調査（2025年）より作成

表6は本県の主要市における休廃業の状況をみたものである。弘前市で減少が確認できるものの、青森市、八戸市では前年比で2ケタの増加となっており、厳しい状況は継続していることが理解されよう。

表7は休廃業に至る大きな要因として指摘されている後継者の状況をみたものである。業種によって差はあるものの、全体としては後継者不在という状況は改善されつつあることが理解できる。なかでも、製造業は状況を改善してきている。

ここで他県の状況も少し確認しておきたい。本事業では比較対象として、製造業の集積地や企業誘致による地域の産業振興を実践してきた岩手県（花巻市）、栃木県（宇都宮市および近郊）、長野県（岡谷・諏訪地域）において、企業ならびに関係自治体、経済団体等へのインタビュー調査を行った。

帝国データバンクによれば、2025年の岩手県における休廃業、解散企業数は511件（倒産：81件）であり、前年比で6件の増加となり、過去10年間では最多となっている。また、製造業だけをみると2024年が25件、25年は22件となっている。

表6 青森県 休廃業、解散件数（主要市別） 単位：件

	2024	2025	前年比
青森市	112	124	10.7
弘前市	74	67	▲ 9.5
八戸市	114	133	16.7

出所：表5に同じ。

表7 青森県の業種別の後継者不在率の推移

業種別	2023	2024	2025
建設業	64.6	62.0	49.8
製造業	53.1	49.3	37.8
卸売業	61.5	57.2	48.0
小売業	61.1	58.0	50.9
運輸・通信業	50.4	49.2	40.8
サービス業	64.6	58.9	51.4
不動産業	72.3	63.3	37.5
その他	50.6	52.1	36.5

出所：青森県・「後継者不在率」動向調査（2025年）より作成

次に長野県の状況を確認する。表8は長野県の休廃業、解散企業の状況を業種別にみたものであるが、2024年比で企業数自体は減少（前年比 - 7.5%）しているものの、製造業においては顕著に増大している（前年比 23.1%）。

表9は栃木県の状況をみたものである。休廃業、解散企業数で見ると減少しているものの、製造業に関しては増加しており、長野県と同様の傾向が確認できる。

表10は栃木県における消滅企業の推移をみたものである。消滅企業とは、倒産企業と休廃業、解散企業数を合算したものである。栃木県においては、2020年と2024年に顕著な増加を記録していることが理解されよう。倒産と休廃業は、本来は分けて考察すべきである。しかしながら、本事業においては、まさに「消滅」したことによる地域や周辺企業への影響にフォーカスしているため、倒産と休廃業、解散を合わせた「消滅企業」という捉え方は重要である。

表11は自治体ごとの開廃業率をみたものである。開業率が廃業率を上回っていれば、企業数自体は増加している可能性が高い（企業数を議論する場合は、倒産数も考慮すべきである）。表中でも太字にしておいたように、北海道および東北地域においては、廃業率が開業

率を上回っており、社会的な影響が懸念される。また、全国平均においても、開業率が上回っている状況である。まさにこの点にこそ、本事業の危機意識がある。

表8 長野県の休廃業、解散企業数の推移（業種別） 単位：件

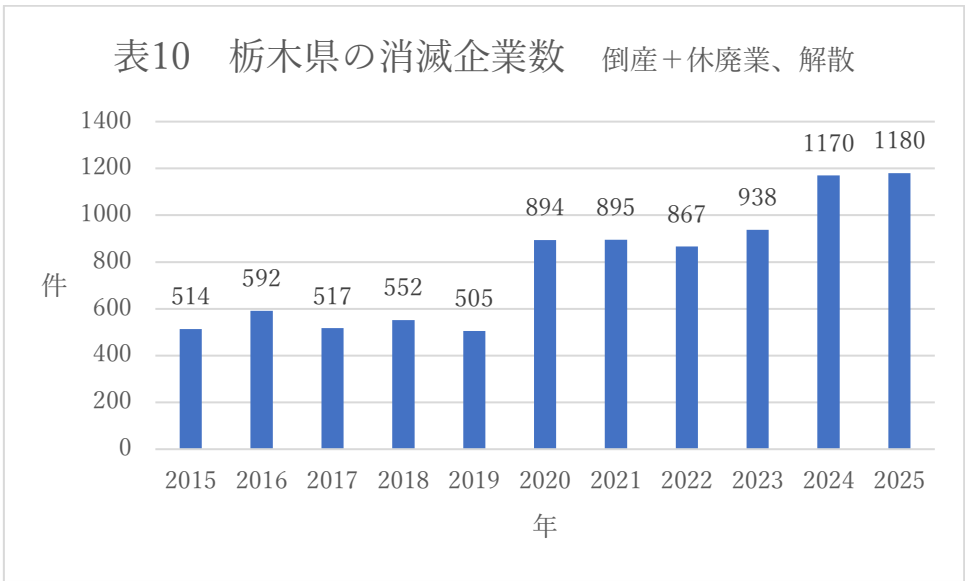
業種	2024年	2025年
建設業	151	148
製造業	78	96
卸売業	47	65
小売業	67	81
運輸・通信業	13	6
サービス業	130	145
不動産業	25	18
その他	639	505
合計	1150	1064

出所：帝国データバンク 長野県・「休廃業・解散」動向調査（2025年）より作成

表9 栃木県の休廃業、解散企業数の推移（業種別） 単位：件

業種	2024年	2025年
建設業	142	138
製造業	46	59
卸売業	35	46
小売業	65	93
運輸・通信業	9	11
サービス業	87	109
不動産業	26	30
その他	590	500
合計	1000	986

出所：帝国データバンク 栃木県・「休廃業・解散」動向調査（2025年）より作成



出所：帝国データバンク 栃木県・「休廃業・解散」動向調査（2025年）より作成

表 11 自治体別開廃業率（2022年）

	開業率	廃業率
北海道	3.40%	3.70%
青森	2.60%	3.60%
岩手	2.40%	3.20%
宮城	3.30%	3.50%
秋田	2.30%	3.20%
山形	2.50%	3.10%
福島	3.20%	3.40%
栃木	3.60%	2.80%
長野	3.10%	3.00%
埼玉	4.60%	3.40%
千葉	4.50%	3.00%
東京	4.40%	3.30%
神奈川	4.20%	3.30%
全国計	3.90%	3.30%

出所：中小企業庁『中小企業白書 2024年版』2025年より作成。

4. 青森県の産業

4-1 本県の産業構造

表 12 は 2020 年の青森県の産業別就業者数とその割合を示したものである。また、比較のために全国の割合も記している。産業別（大分類）で最も多くの就業者を抱えているのは、卸売・小売業（15.8%）であり、その次は医療・福祉（14.7%）、製造業（10.3%）、農業・林業（10.2%）、と続いている。就業別にみれば、本県において製造業は一定の雇用があると言えるものの、全国平均（15.9%）と比較するとかなり低いことが理解できよう。製造業の発展が本県の課題であることを示す一例である。

表 12 青森県の産業別（大分類）15 歳以上就業者数および割合（2020 年）

産業大分類	実数（人）	割合（%）	全国割合（%）
総数	624,097	100.0	100.0
A 農業、林業	63,477	10.2	3.0
B 漁業	6,926	1.1	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	454	0.1	0.0
D 建設業	60,439	9.7	7.4
E 製造業	64,195	10.3	15.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,259	0.5	0.5
G 情報通信業	6,469	1.0	3.8
H 運輸業、郵便業	29,728	4.8	5.6
I 卸売業、小売業	98,489	15.8	15.8
J 金融業、保険業	12,794	2.1	2.5
K 不動産業、物品賃貸業	7,376	1.2	2.3
L 学術研究、専門、技術サービス業	12,705	2.0	3.9
M 宿泊業、飲食サービス業	30,387	4.9	5.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,171	3.6	3.5
O 教育、学習支援業	29,342	4.7	5.1
P 医療、福祉	88,417	14.7	13.5
Q 複合サービス事業	7,112	1.1	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	38,156	6.6	6.9
S 校務（他に分類されるものを除く）	36,953	5.8	3.6
第 1 次産業	70,403	11.3	3.2
第 2 次産業	125,088	20.0	23.4
第 3 次産業	428,606	68.7	73.4

出所：青森県企画制作部統計分析課「青森県の就業状態等基本集計結果の概要」および「国勢調査（R2年）より作成。

次に、本県の製造業について見ていくことにする。表 13 は青森県の製造業の概況を示したものである。2000 年と比較すると、事業所数、従業員数で大幅な減少がみられる一方、製造品出荷額は伸びていることが理解されよう。また、表 14 は主要指標を産業別で示したものである。本県製造業の特徴として、事業所数では食料品と非鉄金属が、製造品出荷額では食料品、非鉄金属の他、業務用機械や電子部品製造業の割合が高いことが見てとれよう。

表 13 青森県の製造業の概況

	事業所数	従業員数（人）	製造品出荷額（兆円）
2000	2,406	74,750	1.37
2010	1,561	58,019	1.51
2020	1,342	56,877	1.73
2021	1,272	55,763	1.68

出所：『工業統計』各年版を使用して作成した。

表 14 産業別主要指標

産業別	事業所数	従業員数（人）	製造品出荷額（万円）
09 食料品	331	15,713	39,523,551
10 飲料・飼料	66	1,379	11,113,982
11 繊維	99	4,171	2,092,661
12 木材・木製品	58	857	2,175,890
13 家具・装備品	22	272	486,036
14 パルプ・紙	29	1,933	9,271,786
15 印刷	73	1,325	1,542,476
16 化学	15	522	3,423,503
17 石油・石炭	16	134	999,356
18 プラスチック製品	25	886	1,736,171
19 ゴム製品	6	169	150,979
20 なめし革	—	—	—
21 窯業・土石	95	1,654	4,705,176
22 鉄鋼	26	1,800	8,025,872
23 非鉄金属	19	4,670	25,172,842
24 金属製品	111	2,221	4,636,459
25 はん用機械	25	391	580,864
26 生産用機械	58	1,654	4,184,076
27 業務用機械	27	4,314	10,800,120
28 電子部品	63	6,801	23,652,496
29 電気機械	39	3,167	7,603,256
30 情報通信	4	116	221,975
31 輸送用機械	31	1,115	4,885,090
32 その他	34	499	682,466
合計	1,272	55,763	167,647,083

出所：「工業統計」より作成。

4-2 本県製造業と誘致企業

表 15 から明らかなように、本県の製造業において誘致企業は非常に大きな役割を果たしている。事業所数では約 14%を占める程度であるが、従業員数で見ると約 4割、製造品出荷額では約 48%と非常に高率になっている。このことから、本県製造業における誘致企業の重要性が理解されよう。また、誘致企業数は 1962 年から 2022 年までで 641 件²⁰となっている。また、青森市の誘致企業は、2000 年～2020 年までで 55 件となっている。

表 15 青森県の製造業に占める誘致企業の割合

	事業所数	従業員数 人	製造品出荷額 単位:百万円
地場企業	1,332(86.1%)	33,074(60%)	890,043(52.3%)
誘致企業	215(13.9%)	22,048(40%)	812,264(47.7%)

注：カッコ内の数値は、各々の割合を示す。

出所：青森地域社会研究所『変化する青森県の経済と産業』東奥日報社、2019 年。

表 16 青森県における企業誘致（年別・業種別）

業種別誘致企業	1962～2018	2003～2018
基礎素材型	63	13
パルプ・紙紙加工品	12	3
印刷	1	0
化学工業	5	1
プラスチック製品	14	4
ゴム製品	7	0
窯業土石製品	12	2
鉄鋼業	2	1
非鉄金属	10	2
加工組立型	227	50
金属製品	31	7
一般機械器具	33	2
電気機械器具	83	13
情報通信機械器具	3	0
電子部品・デバイス・電子回路	42	18
輸送用機械器具	13	7
精密機械器具	22	3
生活関連・その他	144	34
食料品・飲料・飼料	43	19
繊維工業	7	0
衣服・その他の繊維製品	69	4
家具・装飾品製造業	2	1
その他の製造業	23	10
非製造業	156	115
情報関連業(ソフトウェア等)	33	15
コンタクトセンター関連業	57	56
その他の非製造業	66	44
合計	590	212
撤退企業	235	92

出所：青森県産業立地推進課資料より筆者作成。

²⁰近年の誘致企業に関しては、『青森県社会経済白書 2023 年度版』 53 ページを参照。

表 16 は青森県における企業誘致を年別・業種別で整理したものである。期間全体を通じて加工組立型に属する企業が最多となっている（227 件）。また、製造品出荷額で上位を占めている電子部品関連企業も多く誘致していることが理解されよう。しかしながら、当該期間中で 590 件の企業を誘致したものの、そのうちの 92 件は撤退している事実とも向き合うべきであろう。本事業の直接の課題ではないため、指摘するにとどめるが、誘致企業の撤退は、倒産、休廃業と同様、非常に重要な課題である。さらに、撤退に関する詳細な調査・研究はほとんどなされていないことも指摘しておきたい。

表 17 は 2019 年～23 年までの企業誘致件数を製造業と非製造業に分けて示したものである。コロナ禍を含む同期間においても、企業誘致実績があること、また非製造業における誘致が進んでいることも理解されよう。

表 17 企業誘致件数の推移（2019～2023 年）

年	2019	2020	2021	2022	2023
製造業	2	1	4	5	6
非製造業	10	9	9	11	9

出所：青森県経済産業部「誘致企業概況調査」より作成。

表 18 青森県の主な産業振興政策

年	取り組み・政策名
1964	新産業都市建設（八戸市）
1972	むつ小川原開発
1985	青森地域テクノポリス開発
1989	八戸地域集積促進計画（頭脳立地計画）
1998	八戸地域基盤的技術産業集積活性化計画
2001	クリスタルバレイ構想
2002	あおもリエコタウンプラン
2003	環境・エネルギー産業創造特区計画

出所：青森地域社会研究所『変化する青森県の経済と産業』東奥日報社、2019 年、144 ページ。

表 18 は本県の主な産業振興政策をまとめたものである。2010 年代以降は、「エネルギー」と「デジタル（DX）化」がキーワードになる。エネルギーに関しては、ソーラーシステムや風力発電（特に洋上風力）関連の施策が増えている。また、デジタル化への対応は、人口減少に伴う労働力不足や生産性の向上が期待されており、支援政策が展開されている。それぞれの政策に関する言及はここでは行わないものの、現在進行している倒産、休廃業企

業数の増加という課題は、企業の経営努力だけでは限界があり、行政サイドの支援が必要である²¹。

²¹ 「事業承継」に関する支援等の取組みを実施していることは承知しているものの、経営状態に致命的な問題が無いにもかかわらず「消滅」している企業の存在とその数を鑑みると、十分な成果が出ているとは言えないのではなかろうか。

5. 企業調査へのインタビュー調査

5-1 誘致企業を中心としたインタビュー調査（2019年度）

これまで見てきたように、倒産、休廃業に関する状況は、全国か地方かを問わず非常に深刻である。また、経営継続の可能性があるにもかかわらず、その道を断念せざるを得ないケースも生じている。その結果、雇用が減少するだけでなく、企業が蓄積してきた技術やノウハウの喪失というリスクも高まっている。

表 19 は平成 31 年度の青森学術文化振興財団による研究助成の成果の一部である。当該事業では、本県における企業誘致の現状と課題について明らかにした。確認できた 1962 年以降の本県の企業誘致数は 590 件を数える一方で、2018 年までの撤退企業も 235 社であったことが明らかになった。このような状況を企業レベルで正確に把握することを目的として、本県に立地する企業（誘致企業も含む）へのインタビュー調査を実施した²²。本事業とも関連する部分があるため再掲した（ただし、調査が 2019 年度年であることに注意）。製造業 7 社に行ったインタビューではあるが、近隣企業との関係をもたない企業（自己完結型）、県内企業との関係を有している企業など様々であることが理解されよう。

調査対象 7 社に関しては、その後もフォローを継続しているが、この中の 1 社に関しては、2020 年代初頭に本県から撤退している。調査時点では 70 名程度の従業員が在籍していた。また、外注企業は市内に 1 社のみであった。同社の撤退が、市内の外注先にどのような影響を与えたのかについては、極めて重要な論点であるが、その後の追跡調査は行っていない。

表 19 青森県に立地する企業へのインタビュー調査とその結果 調査年：2019 年度

業種	青森進出	青森県の進出(経緯)	県内企業との関係
非鉄金属	1990年代	青森市の誘致活動を契機として	近隣に1社
金属加工	1980年代	県庁の誘致活動を契機として、	県内企業はなし
非鉄金属	1990年代	本県に進出している誘致企業の勧めにより	県内企業はなし、 受注は周辺企業から6~7割
輸送用機械	1980年代	本社に青森県出身者がいたことを契機として	市内に5カ所(機械加工)
電気機械	1990年代	県庁の誘致活動を契機として、	県内に複数の製造拠点を有しており、その中で完結
精密機械	1970年代	詳細は不明	県内に10社程度(金属加工を中心に)
精密機械	1980年代	県内の大学教員との関係から本県進出を決定	県内企業を中心に 部品調達を増やす予定 注

注：同社は 2010 年代に台湾企業と合弁企業を設立している。

出所：企業への聞き取り調査をもとに筆者作成。

調査企業の中には、完成品メーカーも含まれており、県内に 10 社程度の外注先を有している企業も存在する。金属加工を中心に依頼しているとのことであるが、納期や技術レベルなど、大きな課題や不満等はないとのことであった。さらに、県内企業を中心に部品調達を増やすと回答している企業もある。改めて指摘するまでもないが、企業間取引を問題にする

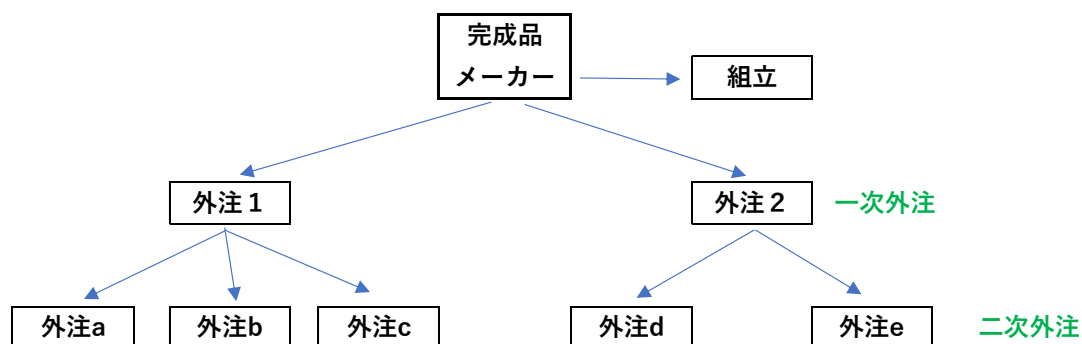
²² 「青森県における企業誘致の現状と課題」では、以下の 8 点を中心にインタビュー調査を実施した。①本県進出の経緯、②県内企業との連携について、③サポーティングインダストリーの状況について、④他の企業からの進出要請の有無、⑤誘致企業からの技術移転について、⑥行政との関係と誘致企業のメリットについて、⑦撤退（の可能性）について、⑧今後の課題。

際は、受発注の両面から把握することが重要である。

5-2 倒産、休廃業に関するインタビュー調査（2025年度）

本事業では、本県に立地する企業の取引関係を明らかにすることで、倒産や休廃業企業数といった「数の推移」だけでは正確に捉えることが困難な企業間取引における諸影響を把握することを目的にインタビュー調査を実施した。

図1 県内の外注関係図



出所：インタビュー調査を参考に筆者作成

図1は県内企業へのインタビュー調査を基に筆者が作成したものである。完成品メーカーから1次外注、2次外注と階層性があることを示している。なお、完成品メーカーは、海外にも生産拠点を有している。完成品メーカーは、基幹部品の加工を外注1、外注2に発注する。発注する基幹部品は基本的に同じもの（同質、同材）である。完成品メーカーによる同一部品の複数社への発注は、量的な問題の他にリスク回避という意味合いも含んでいる。外注1は納期や仕事を勘案し、自社で担当するものと日常的に取引のある外注a～外注c社に発注するものを振り分けながら全体の仕事を管理している。外注1は、外注a～外注c社の加工工程を自社内にも抱えており、全体の仕事量を見ながら仕事を振り分けている。また、同一の加工工程を有しているため、有事への対応も可能である。

完成品メーカーが量産体制をとっていた時期は、二次外注に位置づけられる企業数は現在よりも格段に多く、完成品メーカーの生産規模縮小に応じて企業数も減少している。完成品メーカーは、外注1、外注2に発注していた基幹部品の組立を自社内で行っている。また、組立専門の企業も確保している。組立工程を自社内に維持することには利点がある一方で、固定費が嵩むという課題からは逃れることができず、現在においても組立工程を外部に依存している。量産モノを手掛けていた時代は、組立工程を担う企業も多く存在していたが、現在は数社が存在するのみである。

近年、急速に進行しつつある倒産、休廃業による企業数の減少は、とりわけ二次外注で顕

著である。筆者もここ 10 年程度で複数社の廃業を確認している。

このような形で企業が消滅すると、外注 1 は消滅した二次外注企業に任せていた仕事を自社内で担うか、新たな外注先を探してくるかなど、対応に追われることになる。また、代替企業が消滅した企業を比較して、納期、技術水準、コスト等で同等の能力を有している保証はどこにもない。完成品メーカーは、手離れが良い、外注 1 および外注 2 との取引を行っているので、二次外注企業の消滅は、直接的な問題とはなりにくく、様々な対応に追われるのは一次外注企業である。

本事業で行ったインタビュー調査は、完成品メーカー、一次外注の 2 社、二次外注の数社（電話での聞き取り調査を含む）である。なお、二次外注へのインタビュー調査は、前年度に行ったものも含んでいる。

（1）完成品メーカー：図 1

完成品メーカーへのインタビューでは、国内（青森県）に生産拠点を残すべく投資を進めているが、国内で生産しなければならない製品を生み続けていく必要がある。そうでなければ、海外生産に取って代わられるという危機意識は常に持っているとのことであった。非常に厳しいビジネスの世界の一側面である。

完成品メーカーとしては、一次外注との取引を行うので、二次外注のことを正確に把握しているわけではないが、休廃業を含む企業数減少については理解しているとのことであった。また、こうした状況への対応策は、①自社内に技術や機械等を残しておくこと（技術と設備の継承）、②様々なリスクに対応すべく、外注企業の開拓を行っておくこと（情報収集：国内外）、③休廃業を検討している企業の情報を可能な限り早い段階で把握することなどを挙げていた。

「組立」工程は自社内に有しているが、複数の企業にも発注しており、最盛期と比較すれば規模（企業数、人員）の縮小は否めないものの、県内でも組立工程を担う企業が事業を継続していることが明らかになった。

県内企業との関係が密であるが、東北や甲信越に立地する企業との取引関係も有している。これら企業は、技術的に信頼の厚い企業であるが、広い意味ではリスク回避という側面も有している。

（2）外注 1：図 1

同社と完成品メーカーとの関係は、1980 年代からのものであり、長期間にわたる信頼に醸成されたものと言える。同社の受注における完成品メーカーの割合はかなり大きいものであるが、他社からの受注も数十%程度はあるとのことであった。メーカーからの受注を受け、自社と二次外注企業の稼働状況や受注内容を精査し、技術水準を勘案しながら仕事を振り分けている。最盛期からすると外注 1 の人員も半分ほどになっているが、それでも数十人の規模である。同社は近隣に二次外注企業（10 社未満）を抱えている。これまでのところ、

取引企業で倒産や突然の休廃業といったケースは体験していないものの、取引企業の休廃業の可能性は常に意識しているとのことであった。また、その対応策として、休廃業は事前にその予定を知らせてくれるケースがほとんどなので、対応を検討し、代替企業等を探す時間的な余裕は確保できているとのことであった。また、受注に関しては、それなりに安定しているので、自社の生産能力を上げることも検討している状況である。内製化することで最悪の状況を回避するという安全装置は担保しておきたい、という言葉は印象的であった。

(3) 外注2：図1

同社は1970年代に県内企業から独立した。自社で加工を行うほか、協力工場があり、管理業務も行っている。しかしながら、近隣の協力企業が減少（倒産、廃業）したこと、主な取引先の変更があったため、ここ10年で業務内容を変更してきたとのことであった。倒産、廃業を経験したことはあるものの、同社の経営に大きな影響を及ぼすものではなく、想定している経営上のリスクの範囲内とのことだった。また、廃業に関しては、事前に告知を受けており、対応を検討する十分な時間があったようである。

同社へのインタビュー調査では、近隣企業の減少や取引先の変更等によって、生産体制が変更され、近隣企業に出していた仕事を県外企業に切り替えたことが明らかになった。偶然ではあるが、切り替えた企業へのインタビュー調査を過去に行っており、状況は十分に理解できた。同社の近隣企業は、経営規模が小さいところが多かった。一方で、県外企業は企業規模も比較的大きく、倒産に関しては何とも言えないが、廃業の可能性は極めて低いと考えられる。このように、足下で起きている倒産、休廃業の動向が、分業体制に影響を及ぼしている点を確認できたことは大きな収穫であった。

(4) 二次外注a：図1

同社の創立は1990年代であり、企業規模も零細に分類される企業である。同社の担当領域は特定工程の専業である。同社の受注は、外注1からのものがほとんどであり、他社（県外）からお声がけいただくこともあるが、手が回らない状況とのことであった。ただし、他社からの仕事は安定性に欠ける面があり、人員を増やすなど、規模拡張をすることは考えていないとのことであった。経営状態は比較的安定しているが、先を見通すことは難しく、事業継続は絶対条件ではなく、廃業も選択肢の一つとして考えているとのことであった。

(5) M社

北関東地方に立地する同社は、精密機械製品の部品を製造している。同社は内職からスタートし、1970年代初頭に法人化した。同業の加工業は多く、独立障壁が相対的に低かったことが背景にある。一方で、起業した多くの企業が代替わりのタイミングを迎えており、当代での廃業を決めている企業も多く、実際に同地域での倒産、廃業というニュースに接することが多い。

同社では創業者の血縁者が二代目となり経営を引き継ぐタイミングで、新社屋の建設と関連する機械を一新するという大きな投資を行った。これは、同業者の廃業が大きな要因となっていること、これまでは特定の企業への依存度が高くなりがちで、受注および経営の安定性を損なっているという判断に基づくものである。また、コロナ禍においても一定の取引企業数を確保しておくことの重要性を痛感したとのことであった。さらに、同業他社の仕事を観察すると、納品基準をクリアする程度の品質を担保する程度で満足している感があり、その際の品質が後工程や良品率に負の影響を与えていると考えていた。そこで、投資を行うこのタイミングで、量的にも質的にもこれまでの基準を大きく超えるような企業になることを企図したとのことであった。

このことは、同業他社の休廃業リスクをビジネスチャンスと捉え、新工場と規模の拡大を目指した投資を実行した。また、これまでの品質水準をこえることで、後工程や業界全体の利益に合致する経営判断を行ったと整理できる。

(6) T社：2023年に廃業

同社は北関東地方にあり、近隣企業での就業経験（2～3年）を経て、1960年代に創業した。同社は周辺企業のみならず、関東や東北地方の企業からも受注を得ていた。90年代後半以降に量産品の海外移管を経験し、受注における特定企業への依存度を下げ、バランスを取ることを心掛けて経営を行ってきたとのことであった。最盛期でも従業員は10名を越えず、退職者が出た場合は、派遣社員等でカバーしていた。事業承継に関しては、適任者がいれば禅譲するつもりでいたが、そういう状況にはならず、2023年夏頃に比較的大きな案件が無くなったことを契機に廃業した。受注が減少する中での廃業だったので、取引企業に迷惑をかけることは無く、事前に廃業の意思も伝えていたとのことであった。

ただし、同社と取引のあったTK社（後述）では、廃業を受けて、同社が担っていた工程の内製化を決断した。また、これに伴い加工機械を購入したほか、数人を採用したことも合わせて指摘しておく。

(7) 組立：図1

同社は組立を専門とする企業である。量産品の組立は、賃金の安いアジア地域に移転したものの、現在でも完成品メーカーの周囲には組立専門企業が存在している。完成品メーカーとの本格的な取引は1990年代に入ってからであるが、量産品を中心に受注していた。また、同社は近隣に複数の工場を有していた時期もあり、部組工程を外注していたこともある。

現在は規模を縮小しており、近隣工場も閉鎖したが、現在でも従業員は50名から100名の間で推移している。同社の組立は、主に完成品生産であり、こうした体制を維持しておくことによって試作や小ロットの受注にも対応できるし、実際にそのような受注を獲得している。

皮肉なことではあるが、国内で組立ができる企業が限られており、折からの休廃業の増加で、同社への発注、発注を前提とした相談が増えているとのことであった。完成品メーカーとの取引を最優先としつつ、空きがあればそのような発注にも応じているとのこと。全体の企業数は減少する中で、信頼される企業に仕事が集中している現状は指摘しておきたい。

(8) K社

1980年代に誘致企業として本県に進出した機械加工を専門とする企業である。外企業は全体で10社程度、県内に5社ほどの外注企業と取引している。10年ほど前から県内企業からの受注が減少したことを受け、新規顧客の開拓を進めてきた。幸いなことに、いくつかの企業との取引が活発化し、特定企業への依存度を下げることが成功した。

同社の周辺でも倒産や休廃業が増加しており、その対応の必要性を感じている。同社はこれまでに取引企業が廃業した経験を有しているものの、規模が小さかったこと、事前に状況を把握し、対応可能だったため大きな混乱は無かった。

こうした状況への対応(主に内製化)をすべきとの認識はあるものの、人員不足が深刻で、採用の難しさ定着率の低さから、人的余裕がない。技術承継などにも課題を抱えている。

(9) TK社

北関東地方に立地する同社は1970年代の創業である。2017年にもインタビュー調査を行っており、今回で二度目となる。精密加工を専門とする企業である。17年の調査と比較すると同社の活動領域に拡大がみられ、17年当時の活動領域の前後の工程を担うようになっている。今回の調査では、この点を中心にインタビューを行った。

活動領域を上げた最大の理由は、取引企業の廃業であり、新たに周辺企業を探すよりは、今後のことも考慮し、内製化することを選択したとのことであった。その理由は、新たな取引企業を探しても、長期的な関係を築けるかどうか不透明であることを挙げた。また、内製化を検討している工程は、今後も倒産、廃業が続くことも懸念され、内製化することによって、倒産、廃業することで宙に浮くことになる受注を得られるかもしれないという予測に基づいている。さらに、発注元からすれば、同社の活動領域が拡大することで、これまでの管理の負担が軽減されることになり、手離れが良くなることも見越したものである。今回のケースではないものの、倒産、休廃業企業に在籍していた技術者を雇用することで、事業領域拡大を円滑に進めるサポートを期待することもあるという。

(10) N社

同社は長野県に立地し、創業は1940年代で、創業の地は東京である。第二次世界大戦を契機に長野県に疎開した。同社は精密機械製品の組立工程を生業としてきた。同社の組立技術が向上した契機となったのは、ある倒産企業の社員を10名程度雇用したことである。2000年代初頭までは、量産品の仕事があったが、海外に生産が移管され、岐路に立った。

同社が目指したのは、設計企業と連携し、試作から生産（月産で数百のレベル）を請け負うことであった。また、中堅、大手企業に関しても、自社に大規模な組立工程を維持することは難しいため、海外生産を行うほどの量ではないが、自社の能力を超える部分を補う仕事を受注することに方針を転換した。これは 2010 年代半ばまでの状況である。

その後、直近の調査では、当時より従業員が増加しており（50 名程度）、取引企業および業務内容にも変化が見られた。まず、取引企業に関しては、地域の企業からの受注のみでなく、県外企業からの受注のウェイトを増やし、同社の方針に合致する仕事を受注するようにしている。また、単なる組立ではなく、加工を伴う受注を増やしているとのことであった。さらに、この仕事を受けるためにそれなりの投資も行っており、この部分の生産に必要な人員も新たに確保したとのことであった。

現状では、経験やノウハウのある組立企業が少なくなっている。1990 年代以降に生産拠点の海外移管が相次ぎ、その際に倒産、廃業する企業が多発した。そのうえに、昨今の倒産業ブームもあり、同社のような小回りが利き、様々な製品を組立してきた経験を有し、加工もこなすなど、手離れが良い企業は少ない。そういう意味では、同社に仕事が集中（残存者利得）している側面はあるのではないかと、とのことであった。

組立工程は、日本から無くなってしまわないかという見方が少なからず存在した。一方で、同社のように環境の変化を正確に把握し、取引企業が何を求めているのかを察知し、可及的速やかにその対応を行った結果として、従業員を増やただけでなく、金融機関からの融資を受けながら投資も行っており、進化する組立企業を体現していると言えよう。

6. 結びに代えて

本事業の課題は、倒産、休廃業の増加という状況を受けて、本県機械工業の現状を取引関係や地域内の分業体制への影響という視点から明らかにすることであった。

先行研究の検討から、地方の工業化は企業誘致等に代表される政策と密接に関連しており、国・自治体による育成の側面を抜きに論じることはできないことを確認した。また、休廃業の増加が産業集積や従来の分業体制にどのような影響をもたらすのかといった本事業との関連の深い先行研究についても言及した。

本県製造業の特徴として、誘致企業への依存度の高さが挙げられる。しかしながら、撤退も多く、倒産、休廃業と並ぶ重要課題の一つである。誘致企業へのインタビュー調査からは、企業の多様性が示される一方で、地場企業との分業体制を一定程度構築していることも明らかになっている。このことは、本県からの撤退が当該企業の問題にとどまらないことを意味している。企業の合理的な意思決定と地域社会に与える影響とのジレンマと言い換えることもできる。

本事業の特徴の一つとして、倒産、休廃業の実態を探るために、経済団体や企業へのインタビュー調査を行った。今回の調査では、倒産による直接的な被害は確認できなかったが、倒廃業の影響に関しては、興味深い結果を得ることができた。特に、完成品メーカーから二次外注、二次外注というように階層性を有する企業へのインタビューを行うことができたのは有意義であった。その中で明らかになったことは、休廃業の影響は二次外注の部分で顕著であり、従来の分業体制に揺らぎをもたらしていた。

休廃業対応策として確認できたことは、①代替企業を探索すること、②内製化であった。①の代替企業に関しては、従来から取引のある県外企業との取引を厚くするといった対応がみられた（生産ネットワークの再編）。また、②の内製化に関しては、外部に休廃業リスクを抱えるよりは、自社内に取り込むことを優先した経営判断であった。さらに、休廃業を見越し、ビジネスチャンスとしてこの機を捉え、新たな投資を行い、事業拡大を図っている企業の存在も明らかになった。

一方で、事業拡大のチャンスと捉えている企業や内製化を検討している企業も、人材不足が制約になっている事例があることも明らかになった。インタビュー調査において、人材不足というタームが出てきたのは、青森県と栃木県での調査であった。

倒産に関しては、事前の準備や対応には限界があるものの、廃業に関しては事前に知らされるケースも多く、大きな混乱は生じていない（生じにくい）ことも明らかになった。

今回の調査では、本県の「機械工業」を取り上げて、倒産、休廃業の影響を中心に明らかにしたのみである。製造業全体および他産業への影響に関しては、今後の検討課題としたい。

7. 参考資料

参考① 青森県の工業団地一覧（閲覧日：2019年2月）

No.	工業団地名	所在地	工場用地面積(ha)	分譲可能面積(ha)
1	青森中核工業団地	青森市	64.8	30.0
2	大釈迦工業団地	青森市	35.7	7.9
3	常盤第一工業団地	藤崎町	10.8	6.7
4	八幡館工業団地	大鰐町	8.1	1.9
5	青森テクノポリスハイテク工業団地漆川	五所川原市	45.6	6.1
6	東野工業団地	深浦町	3.0	1.5
7	鶴山工業団地	鶴田町	4.4	0.3
8	細谷工業団地	三沢市	62.4	13.9
9	三沢臨空工業団地	三沢市	38.7	37.7
10	三沢臨空港インダストリアル金矢	六戸町	74.3	41.0
11	むつ小川原開発地区	六ヶ所村	3290.0	1682.0
12	大平工業団地	むつ市	6.6	2.9
13	下北工業団地	むつ市	15.3	15.3
14	桔梗野工業団地	八戸市	65.0	5.9
15	八戸北工業団地	八戸市	99.5	11.2

参考② 青森県の工業団地一覧（閲覧日：2026年2月）

No.	工業団地名	所在地	工場用地面積(ha)	分譲可能面積(ha)
1	青森中核工業団地	青森市	64.1	22.3
2	大釈迦工業団地	青森市	35.7	7.1
3	常盤第一工業団地	藤崎町	10.8	4.1
4	八幡館工業団地	大鰐町	8.0	1.1
5	鶴山工業団地	鶴田町	4.4	0.3
6	細谷工業団地	三沢市	62.4	1.6～4.4
7	三沢臨空工業団地	三沢市	36.3	35.3
8	三川目工業団地	三沢市	36	16
9	三沢臨空港インダストリアル金矢	六戸町	65.8	29.4
10	むつ小川原開発地区	六ヶ所村	3290.0	1597.7
11	大平工業団地	むつ市	6.6	2.0
12	下北工業団地	むつ市	15.3	15.3
13	八戸北第二工業団地	八戸市	24	20

8. 参考文献

青森県企画政策部『青森県の工業』各年版。

青森県企画政策部統計分析課『青森県社会経済白書 2017年度版』2016年。

青森経済研究会『よくわかる 青森県の経済と産業』青森地域社会研究所、2008年。

青森地域社会研究所『変化する青森県の経済と産業』東奥日報社、2019年。

井出策夫、竹内淳彦、北村嘉行『地方工業地域の展開』大明堂、1986年。

伊東維年、柳井雅也編著『産業集積の変貌と地域政策』ミネルヴァ書房、2013年。

枝廣淳子『地元経済を創りなおすー分析・診断・対策』岩波新書、2018年。
鹿嶋洋『産業地域の形成・再編と大企業』原書房、2016年。
清成忠男『地域産業政策』東京大学出版会、1986年。
関満博、加藤秀雄編著『テクノポリスと地域産業振興』新評論、1994年。
関満博、辻田素子編著『飛躍する中小企業都市ー「岡谷モデルの模索」』新評論、2001年。
関満博、山田伸顕編著『地域振興と産業支援施設』新評論、1997年。
竹内淳彦「精密機械工業の生産構造」『人文地理』17巻5号、1965年10月。
中小企業庁『中小企業白書2024年版』2025年
帝国データバンク、「全国企業『休廃業・解散』動向調査（2025年）」
帝国データバンク 青森県・「休廃業・解散」動向調査（2025年）」
帝国データバンク 長野県・「休廃業・解散」動向調査（2025年）」
帝国データバンク 栃木県・「休廃業・解散」動向調査（2025年）」
日本経済新聞社編『日本の工業基地』日本経済新聞社、1971年。
地域経済分析システム (<https://resas.go.jp/>)
農林水産省ホームページ (<https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/6jika/index.html>)